



ALLIANCEBERNSTEIN®

2020年3月10日

【臨時レポート】

新型コロナウイルスの影響拡大について

新型コロナウイルスの感染拡大が世界各地で加速する中、世界経済への影響に対する懸念も拡大し、グローバル資本市場では株価が急落するなど大幅にボラティリティが上昇しています。事態の推移とアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)*の見解について、以下のとおりご案内申し上げます。

概要

- » 足元のグローバル資本市場におけるボラティリティ急騰は、新型コロナウイルスの感染拡大やその経済的影響に関する不透明性が拡大したことに伴う投資家不安が大きな要因
- » 不安解消のカギは感染拡大の抑制と政府・中央銀行による経済対策。この両面で進展があれば、近年金融システムの健全性や企業ファンダメンタルズが改善していることもあり、事態改善の可能性
- » ABでは、引き続き適切なリスク管理と同時に新たな投資機会の発掘に努めている。株式運用に関しては、景気変動の影響を受けにくい、独自の強みを持つ企業を重視した投資が重要であると考えている

世界各地で感染拡大

新型コロナウイルスの猛威は中国以外の世界各国にも広がり、2020年3月8日(日曜日)時点での感染者数は11万人、死者も3,800人に上っています。中国では一部地域を除き新規感染者数が減少し始めていと伝えられているものの、世界全体では当面拡大が続く可能性が高いと見られます。世界経済への影響は、需要・供給の両面で現実のものとなりつつあり、原油価格も一時1バレル当たり30米ドルを切る水準まで下落しています。これまで比較的堅調だった米国などの雇用の悪化や、企業の業績予想の下方修正の可能性などが今後懸念されます。

今後どの程度の影響が生じ、どの程度長引くのかについては見通しが困難な中、経済に悪影響であることだけは明らかであるため、グローバル資本市場では「リスク・オフ」の動きが強まっています。足元のボラティリティ急騰は、この市場心理の悪化が大きな要因となっています。

長期的には、企業の株価は収益やキャッシュフローに基づき決まります。市場暴落に関するこれまでの経験からも、株価に関するこの関係がいずれ回復することは間違いないとABでは考えています。現在、投資家心理やポジションに関するさまざまな指標は、少し前までの「買われ過ぎ・楽観」を示す領域から一気に「売られ過ぎ・悲観」の領域に落ち込んでおり、2020年のグローバル株式指数構成銘柄の利益成長がゼロになる可能性を織り込んだ水準のものさえあります。

今後、不安解消のカギとなるのは、世界各地で進められている医療面での対策と、政府・中央銀行による経済活動の支援策です。こうした取り組みに進展が見られれば、近年は金融システムの健全性や企業のファンダメンタルズの改善が進んでいることもあり、市場心理はいずれ改善に向かうと考えられます。

市場見直し

米連邦準備制度理事会(FRB)は、市場不安を緩和すべく、2020年3月3日に緊急利下げを実施しました。今後もさらなる金利の引き下げが見込まれ、ABでは3月18日には再利下げが実施されると見えています。その引き下げ幅は、当面の市場の混乱の度合いが影響すると考えられます。ABでは、今のところ0.5%ポイントの引き下げを基本シナリオとしています。金融緩和のみでは不十分であれば、財政政策による景気刺激もあるでしょう。しかし、投資家はこうした景気浮揚政策の効果に関し、現実的な見方をする必要もあります。

ABでは、米国経済は通年ベースでの成長率低下は免れないものの、年後半には回復に転じると見えています。世界経済に関しては、地域によりまちまちとなる可能性があります、引き続き新たなデータを注意深く検証しながら見極めて行く方針です。

ポートフォリオについて

ABのアクティブ運用ポートフォリオはボトムアップ型の銘柄選択を行っており、運用担当者は新型コロナウイルスの影響をさまざまな角度から考慮したポートフォリオの管理を行っています。感染者数拡大による需要減少の影響を直接的に受ける企業へのエクスポージャーを引き下げたケースがある一方、市場の混乱によって生じた新たな投資機会を発掘しているケースもあります。

株式運用に関しては、ABでは引き続き、景気変動による影響を受けにくく、容易に模倣されない独自のビジネスモデルによって持続的に収益を拡大できる企業を重視した投資が重要であると考えています。また、一般に株価下落は、企業の将来の収益の恩恵をより低いバリュエーションで取り込む機会になり得ます。

債券運用に関しては、利回り水準は当面(今後数カ月、あるいは年内程度)さらなる低下の余地があるものの、市場環境が落ち着けばやや上昇する可能性があります。この反転のタイミングを正確に予測することは困難であるため、引き続き一定の中核的なデュレーション・ポジションを維持する必要があると考えています。リスク資産の価格下落を受け、ハイイールド社債に関してはエクスポージャーを選別的に拡大しています。また、証券化商品は足元の世界経済の混乱の影響を比較的受けにくいいため、引き続き魅力度が高いと考えています。

以上

*アライアンス・バーンスタイン及び AB はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は AB の日本拠点です。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は2020年3月9日現在の情報を基にABが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用: 投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- + 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- + 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- + 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会